

主要事業の詳細 [消防局]

1. 消防行政DX推進事業 **拡**

(予算額)8,080千円
(所管課)消防局管理課

○電子申請の推進、Live119の運用、SNSを活用した情報発信の強化等に要する経費

現状・課題

- 令和5年度より電子申請等の受付ができる環境を整備したが、市民サービス向上に向けた更なる手続きの拡充が必要。
- 更なるDXの推進を図るために映像や画像などを活用し、より分かりやすい広報や防災・救急教育などを実施する必要がある。
- 救急出場は、今後も増加することが予測されていることから、救急資器材の安定的な調達を維持し、職員の負担軽減を図る必要がある。
- 消防通報については、Live119の利用を促進し、消防隊が到着するまでの適切な指導を実施する必要がある。

事業概要

○事業費:8,080千円

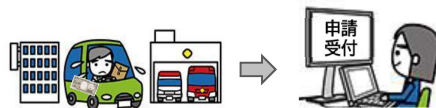
○事業内容

(1)電子申請受付業務の拡充【2,703千円】

令和5年度より受付を開始した火災予防分野における電子申請手続きについて、更なる加速化を図るために必要な液晶ペンタブレット等を整備し、図面審査を伴う申請も受付できるよう順次拡充する。

≪積算内訳≫

・液晶ペンタブレット購入費等:2,703千円



拡充による市民負担の軽減

(2)広報用資器材の充実強化【2,473千円】

①より多くの市民へ、より分かりやすい防災・救急情報を届けるために、映像での情報発信を強化する資器材の整備。

②市民の移動負担を軽減するため、ICTを活用した市民向けリモート救急講習等に活用する資器材の整備。

≪積算内訳≫

・画像編集用パソコン購入費、各種カメラ等:2,473千円



リモート救急講習

(3)救急資器材管理供給システム(SPD)の継続【2,112千円】

救急資器材の安定的な調達と業務の効率化を図ために、ICTを活用したアウトソーシングを継続する。

≪積算内訳≫

・業者委託経費:2,112千円

(4) Live119の継続【792千円】

通報現場の状況を通信員が映像で確認し、消防隊が到着するまでの適切な対応についての確に指導するためのLive119の運用経費。

≪積算内訳≫

・サービス利用料:792千円



4. 西消防署移転事業 **新**

(予算額)401,000千円
(所管課)消防局管理課

○西消防署の移転に係る用地取得、基本計画の策定に要する経費

現状・課題

○政令指定都市移行に伴い、「安全安心なまちづくり」の拠点となる消防署の配置を1区1消防署となるよう段階的に整備してきたところであるが、西消防署は中央区に存在しており、災害活動対応や市民サービスの提供等の課題がある。

○令和11年度(2029年度)に予定されている西消防署の大規模な改修工事を行わず、池上地区へ移転し建替えることによって消防体制の充実強化等を図る。

事業概要

○事業費:401,000千円

○事業内容

(1)用地取得関係経費【386,900千円】

(2)基本計画策定経費【14,100千円】

○候補地選定理由

- ・西区全域への災害出場の際に利用が期待できる西回りバイパス沿いであり、車両の出入りもしやすい。
- ・JR熊本駅の周辺地域をはじめ、人口集中地区の効果・効率的なカバーができる。
- ・適正な用地面積を確保できる。
- ・近隣への騒音等の影響が小さい。

○運用開始年度

・令和14年度予定

イメージ図

移転場所(予定)



5. 西消防署小島出張所移転事業 新

(予算額)14,700千円
(所管課)消防局管理課

○小島出張所の移転に係る基本・実施設計に要する経費

現状・課題

- 小島出張所は、昭和57年3月竣工で、建物の老朽化が進んでおり、故障不具合が頻繁に発生している。
 - 現小島出張所の敷地面積(※1)は、他の出張所(※2)と比較すると非常に狭隘であるため、市民来所時の駐車場所や消防職員及び消防団員の訓練場所の確保が厳しい状況である。
※1 現小島出張所敷地面積 496㎡
※2 出張所平均敷地面積 1,336㎡
 - 令和8年度(2026年度)に小島出張所の大規模な改修工事が予定されているが、消防業務を継続しながら改修工事を実施することは困難であり、仮設庁舎の建設などで費用が高額になる。
 - 現小島出張所は、洪水(高潮)浸水想定において、最大4m(7m)浸水する可能性があり、消防機能の低下と消防活動への影響が懸念される。
- 以上を踏まえ、西部市民センター跡地へ移転建替えを実施することで、消防体制の充実強化を図る。

事業概要

- 事業費:14,700千円
- 事業内容
 - ・基本実施設計業務委託【14,700千円】
- 運用開始年度
 - ・令和9年度予定

イメージ図

移転場所(予定)



主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 学校事務DX推進経費 拡

(予算額)42,644千円 うちR6当初計上14,800千円
(所管課)教育政策課

○保護者、学校、教育委員会をつなぐアプリの全校導入に要する経費

現状・課題

○保護者から学校への電話がつながりにくい状況があり、電話のかけ直しなどが保護者の負担になっている。また、欠席等連絡の電話対応時間や、提出物の確認が学校職員の大きな負担となっている。

○給食費及び学校徴収金の請求・督促並びに学校から保護者・児童生徒へのチラシ等の紙の配付物※が多くある。

※1 年間配付物は、学校徴収金・給食関連が約79万通 チラシが約17万枚(R3実績)

事業概要

○事業費:14,800千円(債務負担行為 令和7年度～令和9年度 限度額27,844千円)

○事業内容

連絡アプリの全校導入[拡充]

令和6年度から学校だよりなどの配信機能、欠席遅刻連絡、アンケートや日程調整機能などを備えた保護者と学校等との連絡アプリを全ての市立学校(小・中・幼・支・高)に導入し、保護者の利便性向上と学校事務の効率化を図る。

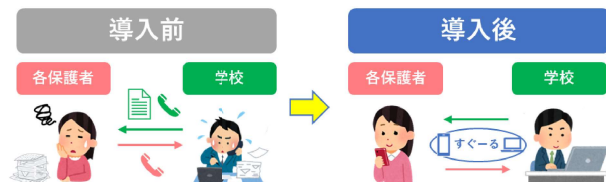
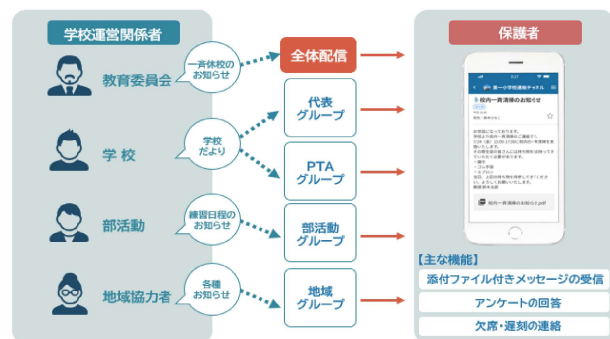
導入するアプリは、R5年度にモデル校14校(小6校、中6校、高1校、幼1園)で試行的に導入し、欠席遅刻連絡機能を活用することで13分/日の負担が削減されるなどの効果が確認できた。

《積算内訳》

・運用委託:14,800千円

イメージ図

すぐーる 概要図



2. 夜間中学関連経費 新

(予算額)33,398千円
(所管課)教育政策課

○県立夜間中学の運営に係る県に対する負担金

現状・課題

○教育機会確保法第3条第4項では「義務教育未修者に対する教育機会の確保等に関する基本理念」が掲げられるとともに、第14条では「就学の機会の提供等」が規定されており、政府の方針として、全ての都道府県・指定都市に夜間中学が少なくとも一つ設置されることを目指している。

○熊本県内においては、義務教育未修者や、外国で学齢期に義務教育を受けられなかった学齢超過者等に対して提供されている学びの場は、生涯学習を目的としたものであり、学校での就学機会は提供されていない。

○政令指定都市として、熊本県と連携して夜間中学を設置・運営することで、希望する市民の方に夜間中学での就学の機会を提供する。

事業概要

○事業費:33,398千円

○事業内容

県内初の夜間中学(令和6年4月開校)を県市で連携して運営

県立ゆうあい中学校の運営等に要する経費について、県との協定に基づき、その一部を負担するもの。

《積算内訳》

・開校に要する備品等の負担金 :12,245千円
・令和6年度の運営に要する経費分の負担金:21,153千円

イメージ図



【夜間中学 生徒募集ポスター】



【県立ゆうあい中学校】
※現在建設中の校舎

3. Kumamoto Education Week 運営事業経費

(予算額)2,000千円
(所管課)地域教育推進課

○Kumamoto Education Weekの管理運営等に要する経費

現状・課題

- 熊本市教育振興基本計画の基本理念「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」の実現に向け、学校、社会、地域を含めこどもに関わる全ての方々が、当事者意識を持ち、協働・連携して行動する必要がある。
- Kumamoto Education Weekは、多種多様な教育の担い手と連携しオンラインやリアルイベントなどの様々なプログラムを通じて、児童・生徒のみならず保護者や関係者の学びを支援する機会とする。

事業概要

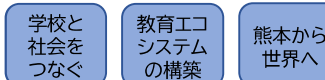
- 事業費:2,000千円
- 事業内容
 - (1)プログラム数 60超(予定)
内 容:児童・生徒の様々な探究活動、国内外の学校・社会教育事例の紹介、ディスカッション等
手 法:対面、配信、ハイブリッド形式で実施
参加者:児童・生徒、保護者、教職員、各企業・団体、熊本大学、熊本朝日放送等
 - (2)事業費内訳
全プログラムのホームページ制作、管理運営等業務委託【2,000千円】

イメージ図

熊本市の教育が目指す基本理念

豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

基本理念を具現化するアクション



2024.1.20-28 [9days]
オンライン&対面イベント



4. 児童育成クラブ 関連経費

拡

(予算額)2,458,273千円 うちR6当初計上1,905,400千円
(所管課)放課後児童育成課

○児童育成クラブの運営、民間児童育成クラブへの助成及びクラブの分離増設に伴う施設賃借等に要する経費

現状・課題

- ・支援員(会計年度任用職員) 626人(10月1日時点)
- ・育成クラブ登録利用者数 6081人(9月末時点、公営のみ)
- ・育成クラブ運営施設数 163施設(10月1日時点)
- 児童育成クラブは会計年度任用職員を雇用して現場の運営を行っているが、児童利用率の増加等に伴い業務量過多となっており、更なる人員の拡充が必要である。
- 飽田南校区の児童育成クラブは、民間で運営しているが、人口増に伴い待機児童が発生していることから、速やかな児童育成クラブの設置が必要である。
- 育成クラブの利用率増加により手狭な施設がある。また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の拡充が必要である。

事業概要

- 事業費:1,905,400千円
(債務負担行為 令和7年度～令和11年度 限度額481,020千円 外3件)
- 事業内容
 - (1)児童育成クラブ管理運営経費【1,580,200千円】[拡充]
保護者が労働等により昼間家庭にいない小・中学校の児童を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供して児童の健全育成を図るため、児童育成クラブの運営を行う。
令和6年度は、コンビニ収納対応による利用者の利便性向上や、これまで公設の児童育成クラブがなかった飽田南校区にてクラブの開設準備に取り組む。同クラブでは、本市で初めて民間委託を試験的に導入し、民間ノウハウによるサービスの向上を図る。
 ≪積算内訳≫

・人件費	1,335,366千円
・民間クラブ運営費等補助金他	240,324千円
・コンビニ収納対応委託料	2,871千円
・飽田南小児童育成クラブ業務委託料	1,639千円
 - (2)児童育成クラブ施設整備経費【325,200千円】[拡充]
児童育成クラブで児童が快適で安心して過ごせるよう施設の整備を行う。
令和6年度は国の補正予算を活用し、5施設程度の整備を行う。
 ≪積算内訳≫

・施設建設関連経費	291,335千円
・その他施設整備にかかる経費(備品等)	26,885千円
・教室等改修経費	6,980千円

5. 部活動指導員配置事業 **拡**

(予算額)14,047千円
(所管課)指導課

○部活動指導員の配置に要する経費

現状・課題

○令和元年度より5校に5名を配置しており、令和4年度からは活動時間を週11時間から週15時間に拡大したことで、配置した部活動の顧問の部活動従事時間は削減。令和5年度は8校に8名を配置している。

○市立中学校42校で500を超える部活動があり、そのうち、指導経験がない教員が顧問をしている部活動も多数ある。

○現在議論されている部活動の改革を見据え、指導者の人材確保も課題。

事業概要

○事業費:14,047千円

○事業内容

(1)部活動指導員の配置経費【14,017千円】

会計年度任用職員の年間最大735時間勤務(土日祝含む)に係る経費
令和6年度は8名から11名へ増員^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・報酬、交通費及び保険料:14,017千円
時給1,600円×週15時間×49週×11名 ほか

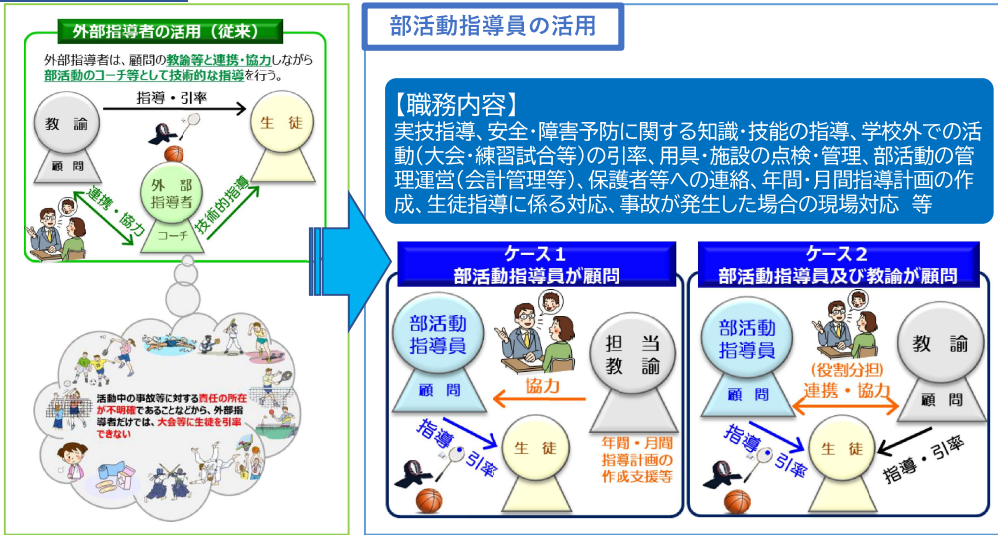
(2)部活動指導員研修経費【30千円】

≪積算内訳≫

・講師謝金:30千円

イメージ図

※文部科学省HPより



6. 教育の情報化推進経費 **拡**

(予算額)15,820,753千円 うちR6当初計上1,807,400千円
(所管課)熊本市教育センター

○ICTを活用した学校教育の推進に要する経費

現状・課題

○小中学校の児童生徒1人に1台整備しているタブレット端末の活用を引き続き推進する必要がある。また、現在の端末は令和6年度末に契約が終了するため、更新が必要である。

○小中学校の普通教室に整備している大型提示装置(電子黒板)の契約が令和6年度に終了するため、更新が必要である。また、特別教室(理科室、音楽室等)には未設置である。

事業概要

○事業費:1,807,400千円

(債務負担行為 令和6年度～令和12年度 限度額13,149,411千円 外1件)

○事業内容

(1)タブレット端末の活用に係る経費【1,608,172千円】

(債務負担行為 令和6年度～令和12年度 限度額13,149,411千円)

小中学校の児童生徒1人に1台整備しているタブレット端末の活用を引き続き推進する。

(2)大型提示装置(電子黒板)賃貸借経費【180,662千円】^{〔拡充〕}

(債務負担行為 令和7年度～令和12年度 限度額863,942千円)

小中学校の普通教室に配備している大型提示装置(電子黒板)を更新し、新たに特別教室にも導入する。

(3)授業目的公衆送信補償金ほか事務経費【18,566千円】

イメージ図

電子黒板とタブレット端末を活用した授業の様子



7. 小中学校図書館充実経費

拡

(予算額)302,786千円
(所管課)指導課

○図書購入、司書補助の配置に要する経費

現状・課題

○令和4年度に学校図書標準を全校達成したものの、図書の刷新を図るため令和5年度予算において図書購入経費の均等割分の予算を倍増したところであるが、図書廃棄基準を定め、今後も破損したり内容が古くなった図書を廃棄。

○学校ごとの蔵書状況を分析し、計画的に図書を購入する必要がある。

○また、図書の更新にあたり、選書や分類、児童生徒の利用促進のための取組など、司書補助の作業時間が不足。

○あおば支援学校については、近隣学校の司書補助が交代で業務を実施しており、それぞれの学校の作業時間を圧迫している。

事業概要

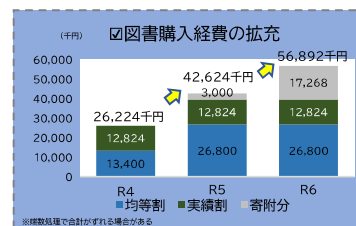
○事業費:302,786千円

○事業内容

(1)図書購入経費【56,892千円】〔拡充〕

《積算内訳》

- ・小学校 38,178千円 ※前年比 +9,964千円
- ・中学校 18,714千円 ※前年比 +4,304千円
- ・令和6年度においては、寄附金相当額を加算



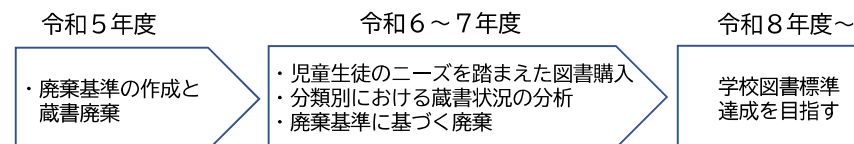
(2) 司書補助人件費【245,894千円】〔拡充〕

《積算内訳》

- ・小学校 167,320千円 ※前年比 +27,134千円
- ・中学校 78,574千円 ※前年比 +14,254千円
- ・一人当たり年間75時間(15日間)の活動時間を追加
- ・あおば支援学校の司書補助を1名追加
- ・勤勉手当を加算



○スケジュール



8. 教職員人材確保推進経費

拡

(予算額)8,000千円
(所管課)教職員課

○教員志望大学生の教育現場での体験活動を通じた教職員人材確保に要する経費

現状・課題

○本市の教員採用試験においては、近年の大量採用により既卒の受験者が減少している。令和5年度の試験倍率は、全体で1.8倍、小学校で1.2倍と過去最低であった。

○今後も既卒の受験者は多くを見込めない中、受験者を増やすためには、現役学生の受験者をさらに増やす必要がある。

○中長期的な人材確保策の一つとして、大学生等に、大学で学んだ理論と本市の教育現場での体験の往還を通じて、本市の教員となる志望動機を高めてもらう。

事業概要

○事業費:8,000千円〔拡充〕

<国補助1/3>

○事業内容

(1)大学生学校教育活動アシスタント経費【8,000千円】

県内の大学に在籍する大学生等を対象として、実際の学校現場で授業支援等を担ってもらうため、有償でのアシスタント事業を実施。

令和6年度は配置するアシスタントを年間で30名から70名に拡充。

《積算内訳》

・1,600円×14校×30週×3日×4時間÷8,000千円

イメージ図

大学生が従事する業務内容等

- ・TT指導(学校職員と連携した授業中での学習指導の補助)
- ・基礎学力の定着を放課後等にサポート
- ・授業や家庭学習の課題準備の補助
- ・特別な配慮が必要な児童・生徒の支援の補助
- ・休み時間の児童・生徒との活動、見守り 等

R5年度との比較

	R5年度	R6年度
配置校数	10校	14校
配置人員	30名	70名
1名あたり配置期間	1年	半年
報償費単価	1,600円	1,600円



大学生学校教育活動アシスタント

9. いじめ・不登校対策経費 拡

(予算額)56,600千円
(所管課)総合支援課

○不登校児童生徒向けのオンライン学習支援、不登校対策サポーターの配置などに要する経費

現状・課題

○不登校児童生徒が増加している現状を踏まえ、不登校対策サポーターやユア・フレンド等のスタッフを配置し、不登校対策を充実させる必要がある。

○どこともつながっていない児童生徒に、心の居場所と学習機会を提供するため、教育ICTを活用したオンライン学習支援「フレンドリーオンライン」を継続する。

事業概要

○事業費:56,600千円

○事業内容

(1)不登校対策サポーターの配置経費【12,800千円】[7名増員]^{〔拡充〕}

生徒の校内における教室以外の居場所づくりをはじめ、別室登校者への対応などを担う不登校対策サポーターを増員し、校内支援体制の充実を図る。

推 移						
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年 増加率
不登校対策サポーター (配置人数)	4	6	14	14	21	5.3倍

(2)フレンドリーオンラインに係る経費【10,570千円】

(3)心のサポート相談員の配置経費【8,431千円】

(4)ユア・フレンドの派遣経費【7,955千円】

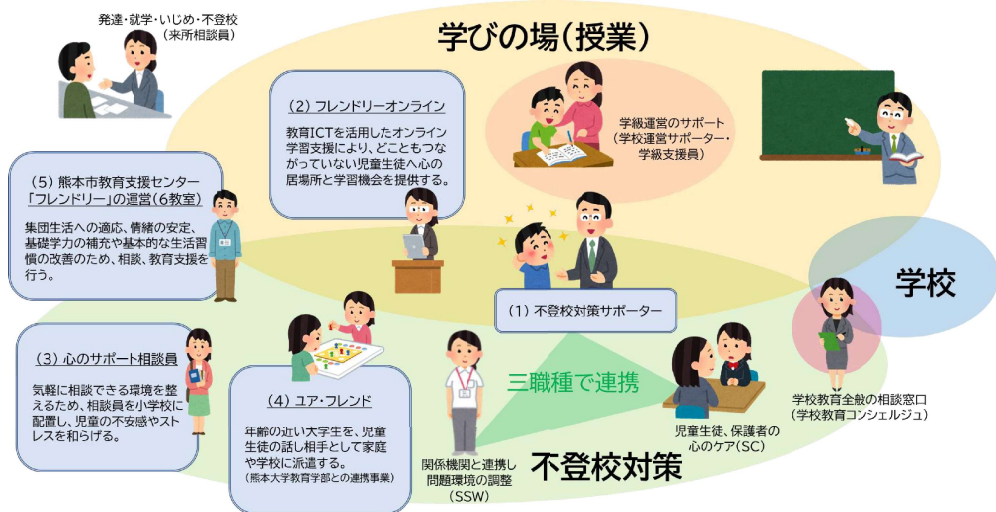
(5)熊本市教育支援センター「フレンドリー」の運営経費【16,113千円】

(6)緊急対応及び会議開催経費【731千円】

※(2)～(5)の事業については、イメージ図内に記載。

イメージ図

不登校対策サポーター、心のサポート相談員、ユア・フレンド等の様々な職種の連携により、子どもの居場所づくり、心のケアを進める。



10. スクールソーシャルワーカー配置事業 拡

(予算額)119,000千円
(所管課)総合支援課

○児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費

現状・課題

○様々な課題を抱える児童生徒、保護者への対応には、学校での面接、家庭訪問、関係機関との連携など、丁寧な関わりが必要不可欠である。

○児童生徒の置かれている環境に着目し、いじめ、不登校や問題行動等の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識や技術を有した人材の配置が必要となる。

事業概要

○事業費:119,000千円

○事業内容

(1)スクールソーシャルワーカーの雇用経費【116,304千円】[5名増員]^{〔拡充〕}

学校や関係機関と連携し、児童生徒の置かれている環境等に働きかけることにより、問題の積極的予防や課題の解決を図るため、精神保健福祉士や社会福祉士の資格を有する者を雇用する。

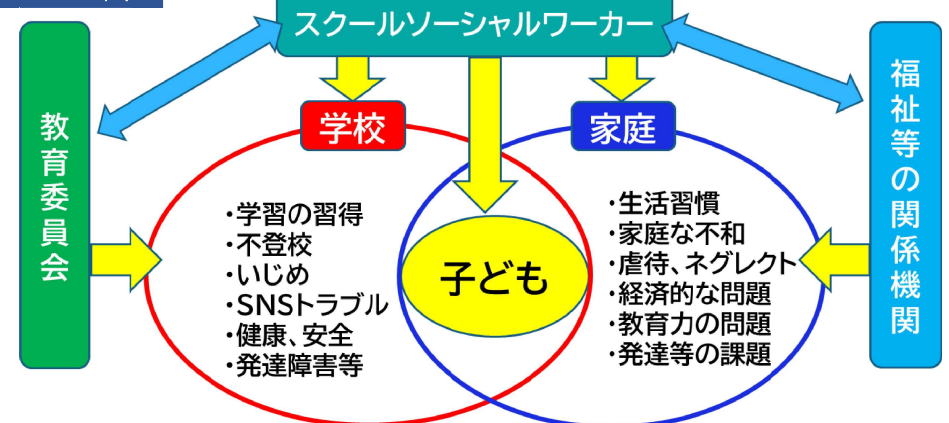
推 移						
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年 増加率
スクールソーシャルワーカー (配置人数)	10	16	16	16	21	2.1倍

(2)公用スマートフォンの貸与に係る経費【1,803千円】^{〔拡充〕}

児童生徒の保護者、学校や関係機関への連絡を円滑にするため、公用のスマートフォンを貸与する。また、情報共有アプリを活用し、スクールソーシャルワーカーと教育委員会との間で情報を共有し、よりきめ細かな対応に繋げる。

(3)事例検討会、研修開催経費及び事務経費【893千円】

イメージ図



11. スクールカウンセラー配置事業

(予算額)61,400千円
(所管課)総合支援課

○心のケアを必要とする児童生徒等に対して専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に要する経費

現状・課題

- 心のケアを必要とする児童生徒等が増加しており、学校におけるカウンセリング機能の充実が求められている。
- 児童生徒等の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを背景に、心理の専門家であるスクールカウンセラーと学校の連携が求められている。

事業概要

○事業費:61,400千円

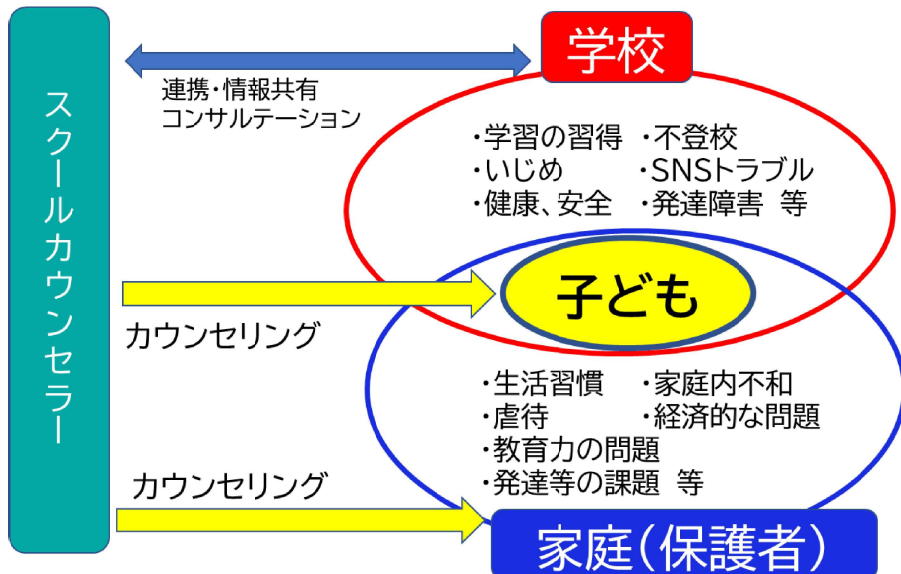
○事業内容

- (1)スクールカウンセラーの配置経費【61,307千円】〔コロナ禍以降の体制を継続〕
心のケアを必要とする児童生徒等に対し、高度な専門的知識、技能に基づいた専門的なカウンセリングを実施するため、臨床心理士等の資格を有したスクールカウンセラーを配置する。

推 移						
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年 増加率
スクールカウンセラー (配置時間)	9,608	12,765	12,538	12,171	12,171	1.3倍

- (2) 研修開催経費及び事務経費【93千円】

イメージ図



12. 学級支援員派遣経費 拡

(予算額)408,300千円
(所管課)総合支援課

○学級支援員の配置に要する経費

現状・課題

- 特別な配慮を要する児童生徒が増加しており、担任教諭等を補助する人員の確保が求められている。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が年々増加している現状を踏まえ、医療的ケア児に必要なケアの内容把握や体制の整備が必要とされる。

事業概要

○事業費:408,300千円

○事業内容

- (1)学級支援員の雇用経費【342,331千円】〔16名増員〕〔拡充〕
教育活動において、特別な配慮を要する児童生徒や支援を要する学級に対し、担任の補助となる学級支援員を派遣し、児童生徒の安全確保等の業務を行う。
- (2)学級支援員(看護師)の雇用経費【62,457千円】〔3名増員〕〔拡充〕
医療的ケアが必要な児童生徒に対し、学級支援員(看護師)を派遣し、医師の指示書に従って医療的ケアを実施する。

推 移						
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年 増加率
学級支援員(看護師含む) (配置人数)	137	138	135	168	187	1.4倍

- (3)派遣事務会計年度任用職員の雇用経費【3,082千円】
- (4)事務経費【430千円】

イメージ図

教育活動(担任が行う一斉授業等)において 支援を必要とするこどもの安全確保、学習環境の改善のため、担任の補助を行う。



主要事業の詳細 [病院局]

1. 医療機器等整備経費

(予算額)419,696千円
(所管課)財務課・植木病院事務局

○医療機器の更新等に要する経費

現状・課題

○医療機器については、点検や消耗部品の交換等の適正な管理により既存機器の性能維持及び安全性確保に努めるとともに、財政負担の平準化を図るため、更新計画に基づいて整備・点検・保守及び修繕・更新を行う必要がある。

事業概要

○事業費:419,696千円

○事業内容

(1)市民病院医療機械器具整備事業【320,397千円】

熊本市市民病院において、医療機器の更新等を行う。

《主な更新予定機器》

- ・小児用人工心肺装置:101,412千円
- ・超音波画像診断装置:37,000千円
- ・新生児用人工呼吸器:12,839千円

(2)植木病院医療機械器具整備事業【99,299千円】

植木病院において、医療機器の更新等を行う。

《主な更新予定機器》

- ・アンギオ(血管造影検査)大画面モニター:37,730千円
- ・医療用画像管理システム:31,350千円

イメージ図



小児用人工心肺装置



アンギオ(血管造影検査)大画面モニター

主要事業の詳細 [上下水道局]

1~2. 水道事業関連経費

(予算額) 5,702,019千円
(所管課) 計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、「水道施設更新計画」「第6次拡張事業」に基づき水道施設の整備や改築更新、耐震化に取り組む

現状・課題

①水道施設更新事業

更新費用の平準化や経費縮減といったアセットマネジメントの観点に基づき、改築更新・耐震化などの水道施設の強靱化に向けて事業を実施しているものの、物価高騰等による工事費の上昇傾向が続いており、事業進捗への影響が懸念される。

②第6次拡張事業

施設や基幹管路の新設による給水区域への安定した上水道の供給、さらに施設の機能強化や補給管・水融通管の整備などの災害対策の強化を図る必要がある。

事業概要

○事業費: 5,702,019千円

○事業内容

(1)水道施設更新事業【3,970,684千円】

《積算内訳》

- ・健軍水源地、秋田配水場、沼山津送水場等の主要な施設の更新: 2,122,888千円
- ・井戸リニューアルプランに基づく計画的な井戸の更新: 188,505千円
- ・中央区大江6丁目、南区会富町～奥古閑町間の基幹管路の更新及び耐震化: 353,142千円
- ・その他の老朽化又は耐震性が低い配水管の更新及び耐震化: 1,254,325千円 外

(2)第6次拡張事業【1,731,335千円】

《積算内訳》

- ・一木水源地整備や植木東部配水池築造に伴う用地取得: 265,141千円
- ・南区城南町赤見付近等への基幹管路の新設(整備延長 1.3km): 840,956千円
- ・和泉配水池～木留送水場間の補給管の新設等(整備延長 2.9km): 624,795千円 外

イメージ図



水道施設の更新(健軍水源地集水槽)



水道管の布設(開削工事)

3~5. 下水道事業関連経費

(予算額) 10,181,075千円うちR6当初計上9,971,075千円
(所管課) 計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い計画的な下水道の整備、各種計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化及び浸水対策を推進

現状・課題

①未普及解消事業

・生活環境の向上のため、下水道計画区域において、計画的な下水道整備に取り組んでいるが、物価高騰等による工事費の上昇傾向が続いており、事業進捗への影響が懸念される。

②下水道施設の改築更新・耐震化

・ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化に取り組んでいるほか、将来の人口減少社会を見据え処理施設のジャストサイジング化を踏まえた事業実施が必要になる。

③浸水対策事業

・浸水対策重点6地区においては、3地区で供用開始済、2地区で対策工事を実施中、残り1地区で対策検討中。

・熊本市下水道浸水対策計画2023に基づき新たに3地区(木部川第6排水区、木部川第9排水区、城東地区)を追加し、計画に沿って事業を進める予定。

事業概要

○事業費: 10,181,075千円

○事業内容

(1)未普及解消事業【4,652,000千円】

《積算内訳》

・整備工事費: 3,950,000千円 外

(2)下水道施設の改築更新・耐震化【3,842,250千円】

《積算内訳》

・浄化センター、ポンプ場施設の改築更新・耐震化: 2,946,250千円

・管路施設の改築更新・耐震化: 896,000千円

(3)浸水対策事業【1,686,825千円】

《積算内訳》

・重点6地区(井芹川第8・10排水区、鶯川第2排水区、外2地区)浸水対策: 1,655,825千円

・新重点3地区(木部川第6排水区、木部川第9排水区)浸水対策: 31,000千円

イメージ図



未普及地区の下水道管布設



マンホールの耐震化工事



木部川第6排水区の
浸水状況

主要事業の詳細 [交通局]

1. 熊本市電開業100周年記念事業関係経費 **拡**

(予算額)21,000千円
(所管課)総務課・運行管理課

○開業100周年を迎える市電の記念セレモニーや関連イベント等の実施に要する経費

現状・課題

○熊本市電は、令和6年(2024年)8月1日に開業100周年を迎える。これまでの100年で路線の形を変えつつも、延べ17億人以上の市民や来訪者に利用されてきた。

○次の100年の運行を目指して、これを機会に、より多くの方に熊本市電を知って、親しみを感じてもらい、より選ばれる交通手段となれるよう、プロモーション活動を行うもの。

事業概要

○事業費:21,000千円

○事業内容

(1)記念式典やカウントダウンイベント等の実施【14,290千円】**【拡充】**

8月1日の記念式典やその100日前・50日前に実施するカウントダウンイベント、新型車両の出発式、イルミネーション、ピアガー電(市電を貸し切って車内でビールやつまみを味わえるイベント)を開催する

(2)記念グッズ販売や機運醸成のための広報事業【6,710千円】**【拡充】**

100周年を記念したオリジナルグッズの製作やそれらを含めた機運醸成のための各種広報を行い、100周年に向けた準備を行う

イメージ図



▲熊本市電90周年記念として実施された「cocoro」出発式の様子(平成26年10月)



▲記念誌の発行

3. 多両編成車両導入経費 **拡**

(予算額)890,565千円
(所管課)運行管理課

○車両の老朽化に伴う車両更新やバリアフリー対応車両の充実を図るための多両編成車両導入に要する経費

現状・課題

車両の老朽化対策として、新たな多両編成車両の導入を目指している。なお、現在の朝タラッシュ時の混雑状況を踏まえ、導入する車両は現行車両より輸送力を向上させるとともに、超低床形とすることで、バリアフリー対応車両の充実を図る。

事業概要

○事業費:890,565千円

○事業内容

(1)多両編成車両製造【745,546千円】**【拡充】**

・令和6年度に導入する現行定員1.5倍程度の多両編成車両2編成の製造を実施

(2)車体のフレーム製作【145,019千円】

・令和7年度に導入する多両編成車両2編成の導入に係る車体フレーム製作を実施(R7に多両編成車両2編成の製造を実施)

※車体のフレーム製作(1年目)⇒車両製造(2年目)という工程に基づき毎年2台導入し、R10までに10台導入を目指す

イメージ図



▲新車両の外観イメージ



▲内装イメージ